長野県内製造業の現状と今後の方向性に関する アンケート調査結果(概要) (2016年8月調査)

平成28年10月 一般財団法人 長野経済研究所 調査部

< 目 次 >

調査内容、調査回答企業、回答企業属性	P2
I. 最近の業績及び取り組み等について	P4
Ⅱ. 人材育成について	P12
Ⅲ. 下請企業を中心とした今後の方向性について	P14
Ⅳ. 公的支援策並びに公的機関の活用について	P18

調查内容

- 1. 最近の業績及び取り組み等について
 - ・最近の主な事業改革や各種施策内容、現状の課題と今後の施策など
- 2. 海外展開とその意義などについて
 - ・海外事業展開の実施状況、海外展開の意義・目的など
- 3. 人材育成について
 - 人材の過不足状況と求める人材など
- 4. 企業形態と受発注取引の変化について
 - ・発注量・受注量の変化とその理由、下請企業と今後の方向性など
- 5. 公的支援策と公的機関の活用について
 - ・最近利用した支援策・支援機関、今後活用したい支援策・支援機関等

調查回答企業

調査時期 2016年8月中旬~9月上旬

県内対象企業数 2,000社(製造業)

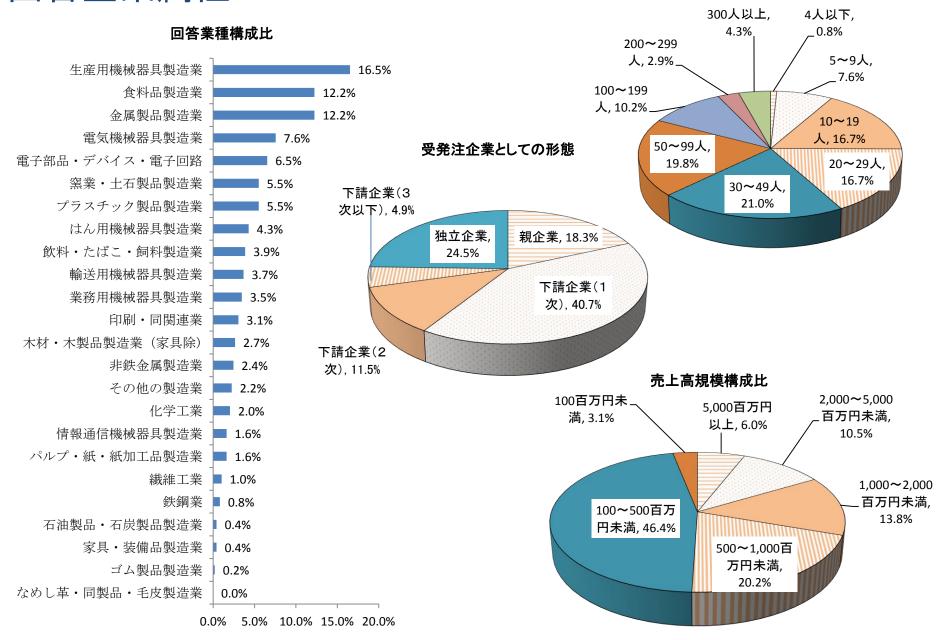
有効回答企業数 490社

有効回答率 24.5%

※記載のない限り、構成比については無回答除く、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

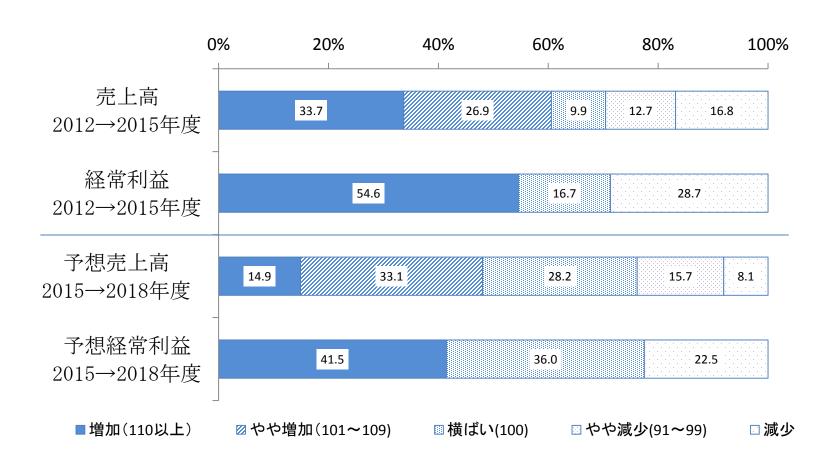
回答企業属性

回答従業者規模構成比

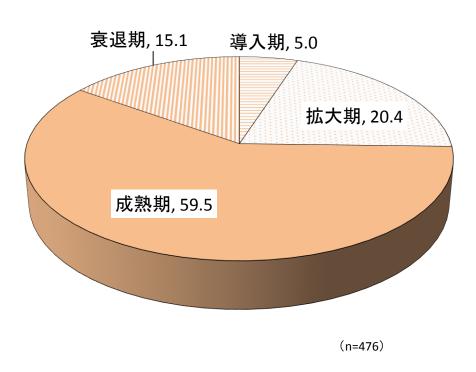


I. 最近の業績及び取り組み等について

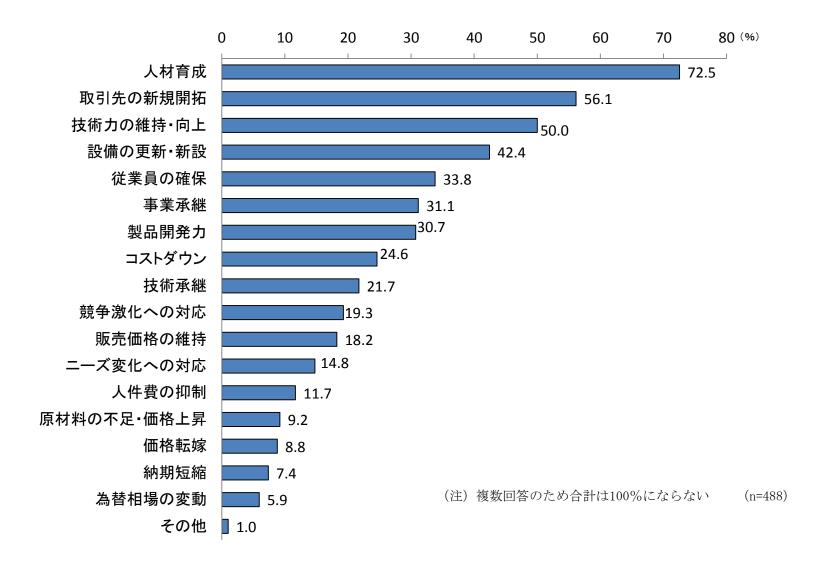
1 2012年度を100とした2015年度の売上高と経常利益の実績 2015年度を100とした2018年度の売上高と経常利益の予想の水準



2 現在の主力事業の成長ステージ

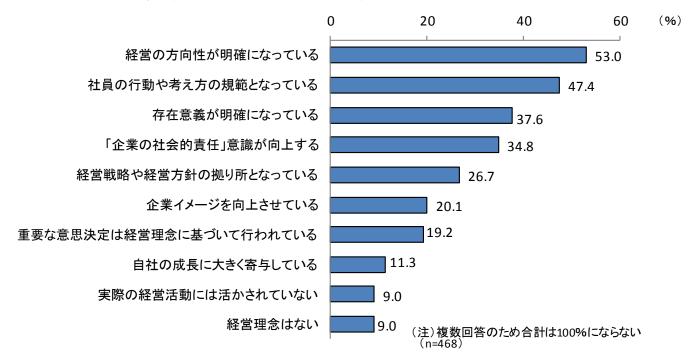


3 現在の経営上の主要な課題について(5つまで選択)

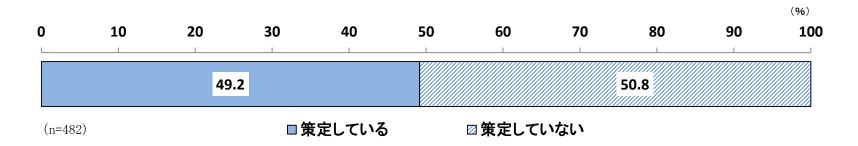


<経営理念について>

4 自社における経営理念・社是の役割(機能)

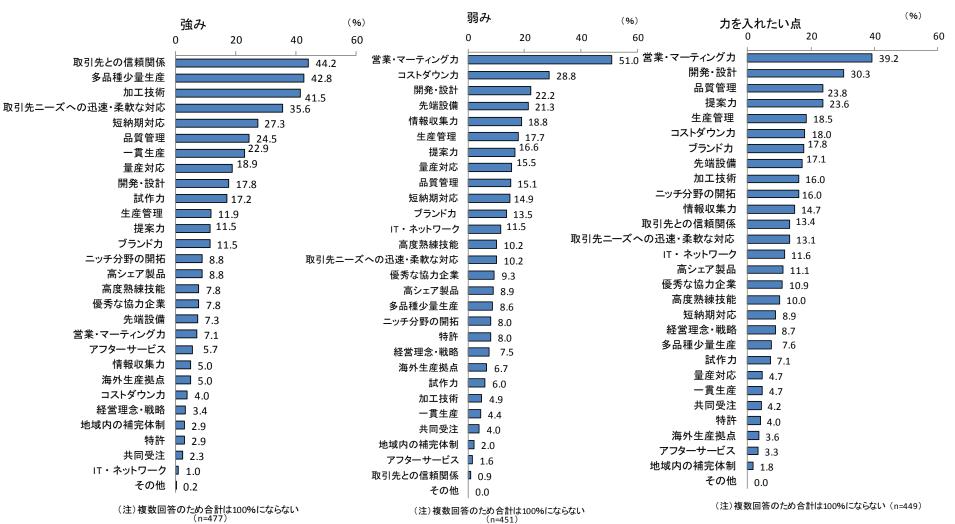


5 3年以上の長期的な経営計画の策定有無

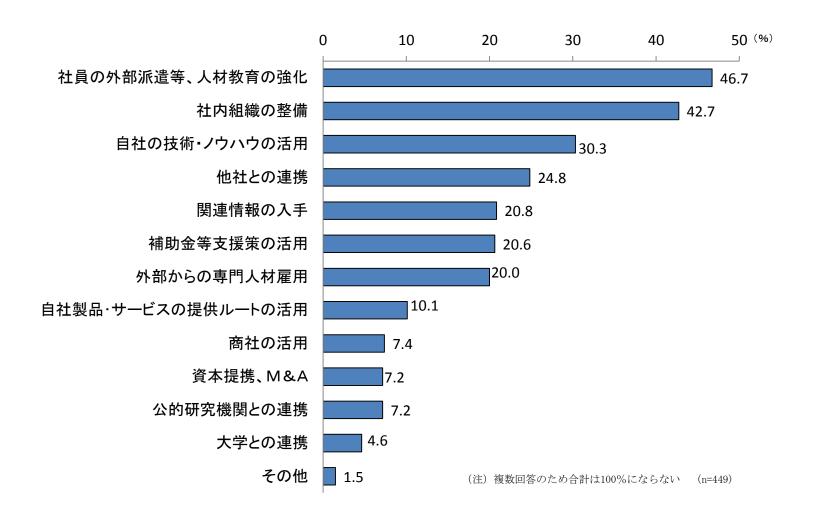


<製造分野を中心とした自社の強みについて>

6 製造分野を中心とした「強み」と「弱み」、「今後力を入れたい点」 について(5つまで選択)



7 6の「今後力を入れたい点」について、そのために具体的に実施する施策について(3つまで選択)



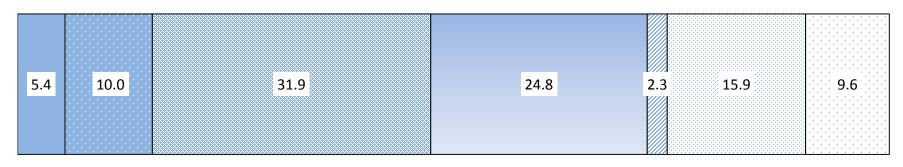
8 コア技術※のレベルについて、業界での自社の水準についての 自己認識

- ■世界トップレベル
- ■国内で業界中位レベル
- □コア技術自体が判然としない

- ■国内で業界トップレベル
- 図国内で業界下位レベル

- ■国内で業界上位レベル
- □コア技術はあるがレベルが分からない

(%)

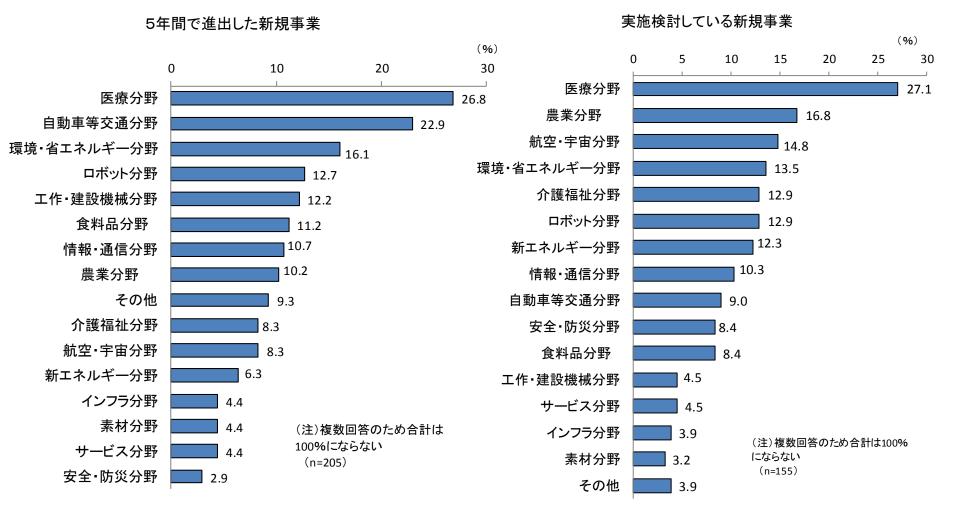


(n=479)

※コア技術とは、持続的に競争優位を築くための核となるような一連の技術あるいは技術領域で、自社の存在意義を示す中心的な技術を指す。

<新規事業展開について>

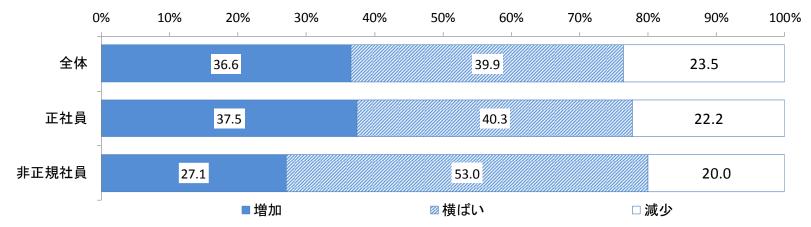
9 最近5年間で既に進出した新規事業分野 現在実施予定・検討している新規事業分野 (各3つまで選択)



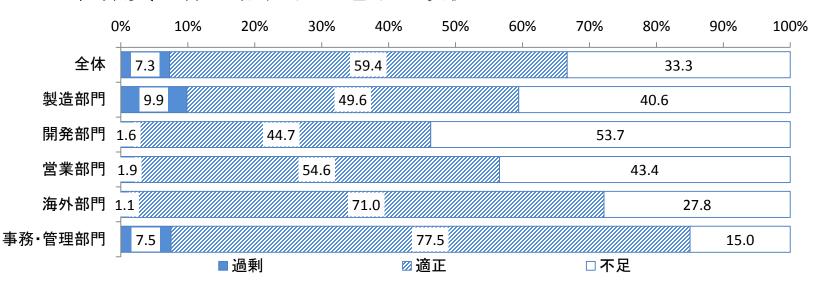
Ⅱ. 人材育成について

10 従業員の状況について

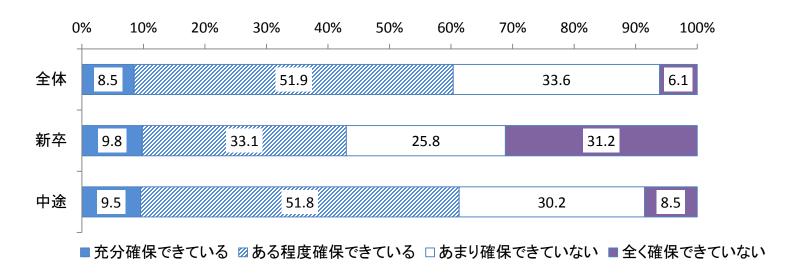
2013年3月末と比較した2016年3月末時点の従業員の変化について (全体、正社員、非正規社員)



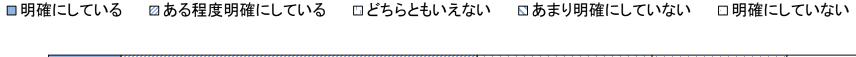
11 従業員全体と職種別の過不足状況について

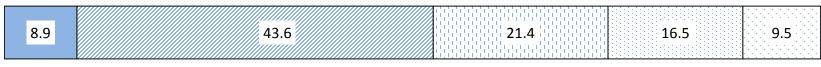


12 最近3年間での求める人材の確保状況(全体・新卒・中途採用)



13 従業員に求める職業能力や技能水準の明確化について

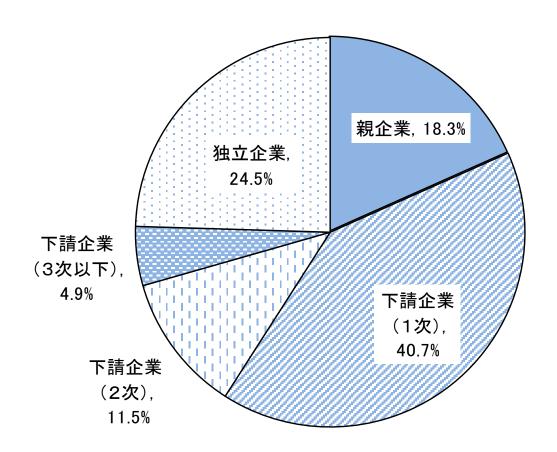




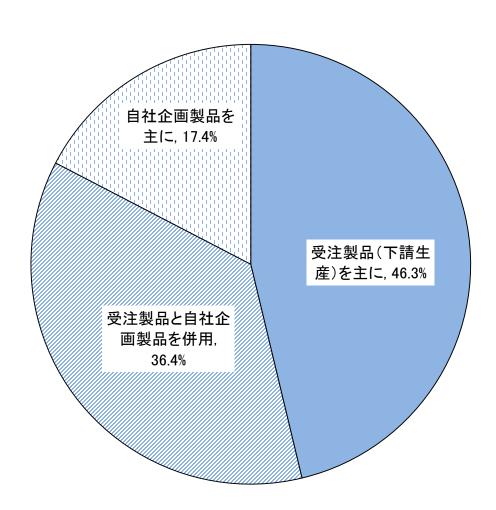
(n=472)

Ⅲ. 下請企業を中心とした今後の方向性について

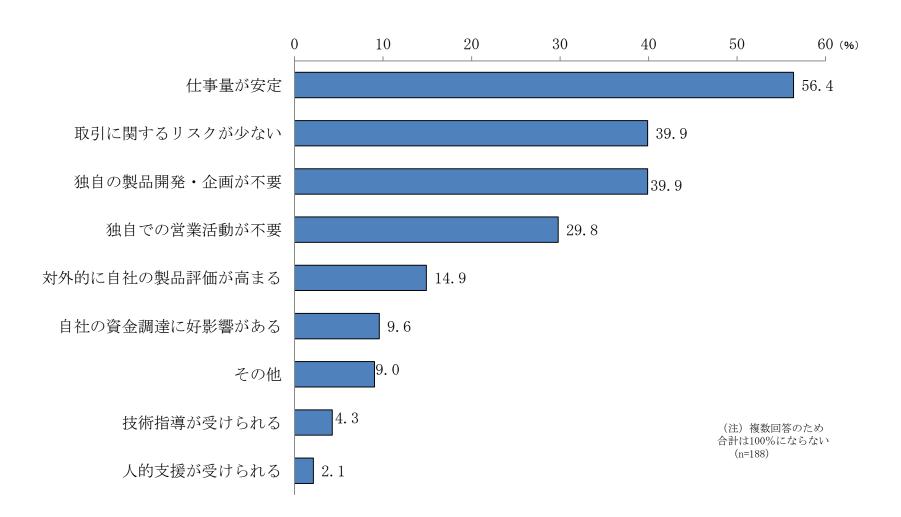
14 企業の形態について (親企業、独立企業、下請企業1次・2次・3次)



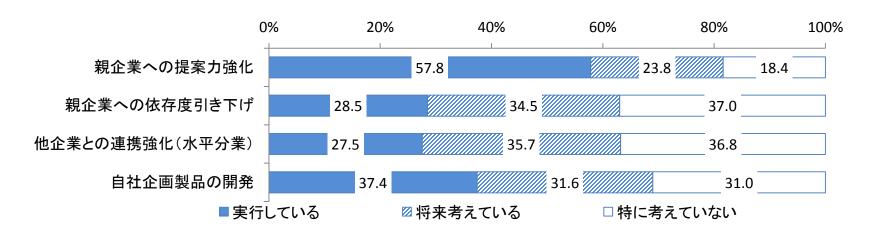
15 今後の受注製品(下請生産)と自社企画製品に関する意向について



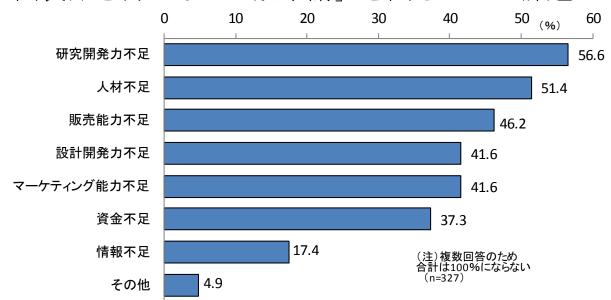
16 「受注製品(下請生産)を主に」と回答している企業に対して 下請生産を主とするメリット(3つまで選択)。



17 今後の取引企業との関係や自社の方向性について

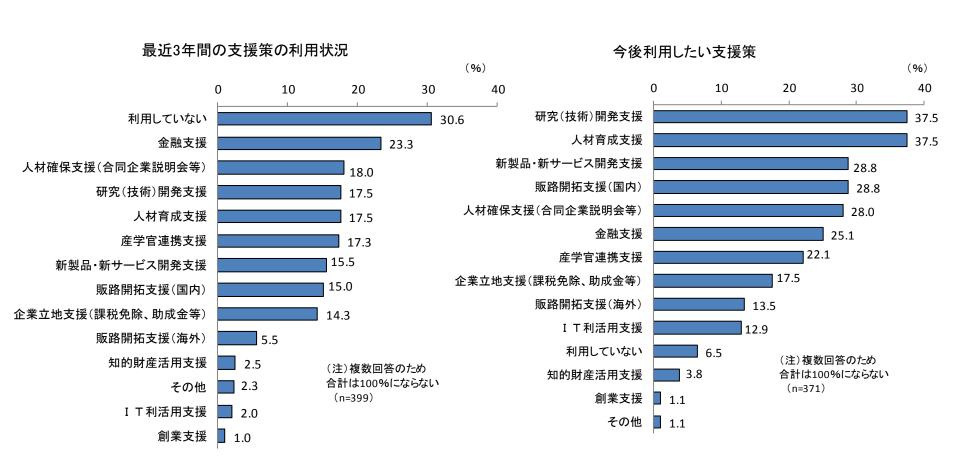


18 自社企画製品を持つなど「脱下請」を図る上での課題



Ⅳ. 公的支援策並びに公的機関の活用について

19 最近3年間の公的支援策の利用状況、今後活用したい支援策について (各々5つまで選択)



20 最近3年間で具体的に活用した公的支援機関、今後活用したい機関について

